



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所

東

コード番号 4045

URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長C00

(氏名) 小淵 秀範

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堤 慎吾

TEL 03-3597-7215

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	38,634	△3.0	3,206	△4.7	3,201	0.2	2,774	38.7
2025年12月期第1四半期	39,822	2.1	3,363	△5.3	3,193	△20.7	2,000	△26.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 3,630百万円(626.3%) 2025年12月期第1四半期 499百万円(△93.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	26.00	—
2025年12月期第1四半期	18.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	284,108	213,975	74.9
2025年12月期	289,105	215,944	74.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 212,807百万円 2025年12月期 214,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	1.4	7,000	△0.3	7,400	△1.3	5,700	△0.3	53.64
通期	167,000	2.9	14,500	2.3	15,100	0.2	11,500	△9.9	108.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	108,000,000株	2025年12月期	108,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,860,048株	2025年12月期	714,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	106,713,066株	2025年12月期 1 Q	111,079,211株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後様々な変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、第1四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(ア) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）における世界経済は、中東地域での紛争拡大を受けた原油価格の高騰やサプライチェーンの混乱による不確実性が高まり、先行きに対する警戒感が強まりました。そのような中、データセンターやAI向け半導体の需要が一段と拡大し、関連産業における旺盛な需要が世界経済の成長を牽引する要因となりました。

わが国経済においては、物価高の状況が続いたものの、高水準の賃上げの継続や政府による物価安定政策の下支えにより、個人消費は緩やかな持ち直しを見せました。しかしながら、原燃料の供給不安や価格の高騰などが企業の収益圧迫要因となっており、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、事業ポートフォリオの見直し、採算是正、経費削減等に取り組んでまいりました。その結果、売上高は386億3千4百万円（前年同期比3.0%減収）、営業利益は32億6百万円（前年同期比4.7%減益）、経常利益は32億1百万円（前年同期比0.2%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、遊休不動産の売却等により27億7千4百万円（前年同期比38.7%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

①基幹化学品事業

電解製品は、コスト上昇に伴う製品価格の是正により、増収となりました。アクリルモノマーは、一部製品の販売が終了したことに加え、原料価格の下落に連動した販売価格の低下により、減収となりました。工業用ガスは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は156億9千7百万円（前年同期比12.1%減収）となりました。

営業利益は、アクリルモノマーにおける一部製品の販売終了による販売数量の減少や修理費用の増加により、16億5千万円（前年同期比27.7%減益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、車載向け、医薬向けおよび半導体向けの販売数量が増加し、増収となりました。アクリルオリゴマーは、販売数量が減少し、減収となりました。高分子凝集剤は、販売数量が減少したものの国内向けの採算是正により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は91億5千3百万円（前年同期比3.9%増収）となりました。

営業利益は、アクリルポリマーの販売数量の増加と全般的な採算是正が進んだことにより、8億7千8百万円（前年同期比39.1%増益）となりました。

③接着材料事業

家庭用は、米国での合弁解消による販売価格の改定により、増収となりました。機能性接着剤は、車載向けおよびスマートフォン向け製品の販売数量が堅調に推移し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は35億4千3百万円（前年同期比4.5%増収）となりました。

営業利益は、米国での販売促進に伴う固定費の増加により、2千5百万円（前年同期比83.3%減益）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、AI向け半導体の需要が継続するとともに、メモリー向け需要の回復により販売数量が増加し、増収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は27億6千2百万円（前年同期比14.8%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の販売数量の増加により、4億3千7百万円（前年同期比200.7%増益）と前年同期比で約3倍となりました。

⑤樹脂加工製品事業

環境インフラシステムは、下水道関連向け製品の販売数量の増加により、増収となりました。ライフサポートは、レンタル向け製品の販売数量が増加し、増収となりました。エコマテリアルは、東南アジア向け販売数量の減少により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は68億8千1百万円（前年同期比0.9%増収）となりました。

営業利益は、環境インフラシステムでのインフラ老朽化対策向け製品の販売数量の増加により、6億6千9百万円（前年同期比33.6%増益）となりました。

⑥その他の事業

商社事業、輸送事業などにより構成されている当セグメントは、商社事業が増収となり、売上高は5億9千6百万円（前年同期比13.8%増収）となりました。

営業利益は、ほぼ前年同期並みの1億5千3百万円（前年同期比1.9%減益）となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間から経営管理区分の見直しを行い、従来その他の事業に含めていた新規製品の研究開発事業にかかる費用をセグメント利益または損失の調整額に計上しております。前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の数値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

資産合計は、「現金及び預金」や「有価証券」などの流動資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ49億9千6百万円、1.7%減少し、2,841億8百万円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる未払金の減少により流動負債の「その他」が減少したため、前連結会計年度末に比べ30億2千7百万円、4.1%減少し、701億3千2百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により「自己株式」が増加したため、前連結会計年度末に比べ19億6千8百万円、0.9%減少し、2,139億7千5百万円となり、自己資本比率は74.9%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は16億6千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、中東情勢の緊迫化を背景にして、世界的に原油およびナフサ市況が高騰しており、石油化学製品を中心としたサプライチェーンに多大な影響が生じております。化学業界全体で、原料の供給不安や物流の混乱に伴う納期調整、価格改定が発生しており、当社におきましても、一部原料の調達制約が生じております。こうした事態を受け、当社グループは、代替調達の実施や在庫確保、生産計画の最適化を進め、製品の安定供給の継続を最優先に対応しております。一方、製品の安定供給と事業継続を維持するため、原燃料価格等の上昇に伴う製品価格の改定を実施しており、今後も事業環境の変化に機動的に対応してまいります。

このような不透明な情勢に鑑み、現時点で各種事象の影響を合理的に見積もることは困難であるため、2026年2月12日に発表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想を据え置いております。今後、修正が必要と判断された場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,518	20,517
受取手形及び売掛金	38,003	35,837
電子記録債権	11,554	10,740
有価証券	7,000	4,000
棚卸資産	25,469	26,264
その他	4,061	5,105
貸倒引当金	△51	△48
流動資産合計	110,556	102,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,939	40,469
機械装置及び運搬具（純額）	24,259	25,848
土地	33,215	32,030
その他（純額）	30,635	32,092
有形固定資産合計	129,050	130,441
無形固定資産	4,723	4,763
投資その他の資産		
投資有価証券	36,029	36,947
退職給付に係る資産	6,013	6,032
その他	2,773	3,547
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	44,775	46,485
固定資産合計	178,548	181,690
資産合計	289,105	284,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,513	16,119
短期借入金	6,865	6,865
未払法人税等	2,543	887
賞与引当金	4	803
その他	21,451	19,164
流動負債合計	47,376	43,839
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3,770	3,770
退職給付に係る負債	131	132
株式給付引当金	438	467
その他	11,443	11,923
固定負債合計	25,783	26,293
負債合計	73,160	70,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,192
利益剰余金	156,396	155,672
自己株式	△957	△3,084
株主資本合計	190,491	187,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,635	17,218
為替換算調整勘定	5,933	6,215
退職給付に係る調整累計額	1,747	1,705
その他の包括利益累計額合計	24,316	25,139
非支配株主持分	1,136	1,168
純資産合計	215,944	213,975
負債純資産合計	289,105	284,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	39,822	38,634
売上原価	28,708	26,901
売上総利益	11,113	11,733
販売費及び一般管理費	7,749	8,526
営業利益	3,363	3,206
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	68	155
持分法による投資利益	29	30
為替差益	—	7
固定資産賃貸料	4	5
その他	31	26
営業外収益合計	195	274
営業外費用		
支払利息	34	81
投資事業組合運用損	8	101
遊休設備費	1	56
環境整備費	39	23
為替差損	266	—
その他	15	15
営業外費用合計	365	279
経常利益	3,193	3,201
特別利益		
固定資産売却益	—	879
補助金収入	43	337
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	57	1,216
特別損失		
固定資産処分損	483	114
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	336
投資有価証券評価損	16	8
災害による損失	※1 8	※1 4
特別損失合計	508	463
税金等調整前四半期純利益	2,741	3,955
法人税等	721	1,152
四半期純利益	2,020	2,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,000	2,774

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	2,020	2,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	584
為替換算調整勘定	△750	283
退職給付に係る調整額	△45	△41
その他の包括利益合計	△1,520	826
四半期包括利益	499	3,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515	3,598
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,150,000株の取得などを行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間にて自己株式が2,126百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,084百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

2024年1月に発生した能登半島地震による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
原状回復費用等	8百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2,683百万円	2,836百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,865	8,811	3,391	2,406	6,823	39,297	524	39,822	—	39,822
セグメント間の内部 売上高または振替高	910	329	12	100	166	1,519	403	1,923	△1,923	—
計	18,776	9,140	3,404	2,506	6,989	40,817	928	41,745	△1,923	39,822
セグメント利益 または損失(△)	2,282	631	153	145	501	3,714	156	3,871	△507	3,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△507百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究開発費等であります。

3 セグメント利益または損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,697	9,153	3,543	2,762	6,881	38,038	596	38,634	—	38,634
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,013	311	24	69	265	1,684	413	2,098	△2,098	—
計	16,710	9,465	3,568	2,831	7,147	39,722	1,010	40,732	△2,098	38,634
セグメント利益 または損失(△)	1,650	878	25	437	669	3,662	153	3,815	△609	3,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業、輸送事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円が含まれております。全社費用は、主に特定の報告セグメントに帰属させて管理していない全社共通研究開発費等であります。

3 セグメント利益または損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」セグメントの区分変更)

前第4四半期連結会計期間から経営管理区分の見直しを行い、従来「その他」事業に含めていた新規製品の研究開発事業にかかる費用を全社費用としてセグメント利益または損失の調整額に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。